

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成16年度		根拠法令・例規等		過疎法、辺地法、離島振興法	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	企画課	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	企画政策係長・田原義大	
	小項目	施策	10	その他事務管理(企画)			合先	電話	0869-64-1871
事務事業名		01		特定地域活性化事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	過疎地域、離島振興地域、辺地等で生活する住民		
目的(何のために)	住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を図り、地勢等条件不利地域の自立促進を図るため。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ハード整備などにより、地勢的な条件不利を解消し、住民満足度を高める。		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	中国電源地域市町村振興協議会会費	電源地域にある市町村が加入している協議会の会費。研修事業の実施など。	
	過疎計画策定・進捗管理事業	過疎地域における振興計画の策定。計画策定が過疎債適用の条件。	
	岡山県過疎地域対策協議会会費	過疎地域にある市町村が加入している協議会の会費。過疎対策予算の充実など、国への要望活動等を行う。	
	離島振興計画進捗管理事務	県の定めた振興計画の進捗管理。	
	全国離島振興協議会分担金	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。離島対策予算の充実など、国への要望活動等を行う。	
	日本離島センター評議員会費	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。国に対し、政策提言などを行う。	
	岡山県離島振興協議会負担金	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。離島対策予算の充実など、国への要望活動や研修会への参加等を行う。	
	辺地総合計画進捗管理事務	辺地における整備計画等の進捗管理。計画策定が、辺地債適用の条件。	
	中山間地域活性化対策事業	集落支援員を導入し、集落の問題点の把握や活性化策の検討を行う。	
市道日生頭島線活用プロジェクト運営事業	市道日生頭島線活用計画の具体化検討を行う。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		627	509	911
	必要人員	人		0.36人	0.59人	0.50人
	事業費計	千円		3,599	5,355	5,093
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
財源	千円					
線入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円		3,599	5,355	5,093	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	各種計画策定・進捗管理	説明	策定・進捗管理にかかる人件費		
	結果指標量	件		1	1
	対前年比	%		-	-
	活動コスト	円		3,706,000	1,648,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	3,706,000	1,648,000

事業の成果		平成23年度実績				
過疎計画の進捗率(%)	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		80%	80%	80%	85%
	実績値(B)		76.4%	76.0%	85.0%	到達目標値
	達成率(B/A)		95.5%	95.0%	106.3%	85%
成果指標設定の考え方・式や説明						
前年度末分の計画に対し、事業実施した割合						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
効率性の評価	コスト 手段	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修を進めている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	集落対策に係るソフト事業としては、集落支援員制度を活用し、地域づくりのためには、地域住民の関わりが極めて重要であるということについて、啓発していく。 市道日生頭島線架橋プロジェクト会議の内容を受けての、具体的方策に関する調整。

総合評価		Action	
ハード事業については、計画的に進んでいる。 集落支援員制度の活用については、集落内でワークショップを開催するなど、地域づくりの啓発に努めている。 市道日生頭島線架橋プロジェクト会議の内容を受け、行政が実施する必要がある施策については、限られた財源の中、優先順位をつけながら計画的に実施していく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C	

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	必要なハード事業は計画的に進めていく。集落対策については引き続き集落支援員制度を活用しながら、自分たちの地域の問題を自分たちで解決していくという住民自らの気付きにつなげる。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果性を評価し、数値目標